

〈公募論文〉

## フランス福祉国家論の思想的考察

「連帯」のアクチュアリティ

田中拓道

## 一 はじめに

本稿の課題は、一九七〇年代以降先進諸国で語られてきた「福祉国家の危機」について、フランスの議論を中心に、思想的観点から検討することである。

戦後の経済成長の中で、近代化・産業化を進展させる不可欠の制度と見なされてきた福祉国家は、七〇年代後半以降、左右両方の論者から「時代遅れ」になったと批判されてきた。<sup>①</sup>これにたいして、一九九〇年以降は、権力資源論、新制度論による比較体制研究が蓄積されることによって、各国の福祉体制は、階級構造や政治的連合のあり方に応じてきわめて多様であること、「福祉国家の危機」の内実やそれへの対応も、

国によって大きく異なっていたことが明らかにされている。<sup>②</sup>比較体制論のある研究者は、こうした状況について、「福祉国家の当面の（意外な）粘着力と持続力」を指摘している。<sup>③</sup>

コーポラティズムと国家主義の混合による保守主義レジームの一つと見なされてきたフランスの福祉体制も、八〇年代以降は、常にその「危機」が語られてきた。<sup>④</sup>そもそも、フランスにおいて福祉体制が確立したのは七〇年代に入ってからであり、八〇年代以降も度重なる改革が行われるなど、制度面からも大きな変化の只中にあると言える。同時に、フランスの議論の特徴は、福祉国家が哲学的次元において問われた点にある。<sup>⑤</sup>フーコーに端を発するこの傾向は、その後も歴史学、現代政治理論などに大きな影響を与えてきた。本稿では、



こうした議論を思想的観点から評価しなすことで、それがフランスの福祉体制とどの程度結びついたものであり、どの程度の射程と妥当性を有するのかについて、検討することと課題としている。

以下では、まず八〇年代以降の「福祉国家の危機」に関する議論状況を整理する(二)。次に、フランス福祉国家の思想的基盤である「連帯」概念を、十九世紀末の思想的コンテクストに遡り、その特徴を、政治経済学、社会経済学、「友愛」思想との対抗関係において指摘する(三)。その上で、思想的に把握された「連帯」概念と、近年の「福祉国家の危機」論とを対比し、現在問われているのが「連帯」のいかなる側面についてなのか、その課題は「連帯」の拡張なのか、それとも「新しい連帯」の創出なのかについて、論点をまとめたい(四)。

## 二 「福祉国家の危機」

### 1 フーコー

フランスの哲学的福祉国家論の嚆矢となったのは、フーコーの議論である。フーコーは、一九七七年から七九年に行われたコレージュ・ド・フランスの講義で、統治権力と人口・衛生・治安・医学などとの関わりを主題とした議論を展開した<sup>①</sup>。

(二)ではその内容のうち、「生政治 (biopolitique)」と「社会」

という問題系に触れておきたい。

第一に、フーコーによれば、十八世紀以降の統治権力の目的は、ますます人間の「身体的満足」によって規定されるようになった。統治の対象は、個々人の生命や安寧を保障し、それを集合的に管理すること、そのために社会の物質的条件や諸制度を改革することに向けられる。こうした権力のあり方を、フーコーは「生政治」と称している。人口への着目、衛生学・医学・生理学など人間の身体に関する知の蓄積、病院・学校・監獄の整備、公衆衛生、住居の改善など、十八世紀以降の一連の改革は、こうした問題系から発するものであったとされる。

第二に、「生政治」の権力主体は、国家に限定されない。フーコーによれば、「社会の概念こそ……統治のテクノロジーを発達させることを許すもの」であった<sup>②</sup>。この権力は、国家の外延にある「社会的」領域に埋め込まれ、学校、病院、家族、工場などに担われることで、より合理的に機能する。ここでは、「社会」の把握に関して二点を指摘しておく。一つは、「社会」と統治権力との結合が、行政・警察権力の「過剰な統治」を批判する自由主義者によってもたらされた、とされる点である。フーコーによれば、国家と自由主義者の語る「社会」は、相対立する秩序原理によって編成されるのではなく、「生政治」の規律原理を分有し、それを「合理性」にした

がつて配分する二領域にすぎない。二つ目に、こうした「社会」と「自由主義」への把握の背後には、七〇年代アメリカにおけるネオ・リベラリズムの進展があった、という点である。<sup>⑩</sup> フーコー自身の関心は、八〇年代以降、『性の歴史』を介して近代以前へと遡っていった。十八世紀以降の歴史分析は、フーコーの関心を引き継いだ研究者によって行われ、家族、公衆衛生、優生学、統計学、医学などを対象とした数多くの研究が現れた。<sup>⑪</sup> 以下では、こうした枠組みを出発点として「福祉国家」論を展開した主要な論者の議論を整理する。<sup>⑫</sup>

## 2 ロザンヴァロン、ドンズロ——国家による社会の包摂

まず、福祉国家による社会の包摂と、その原因を探ろうとしているロザンヴァロンとドンズロの思想を探り上げる。

ロザンヴァロンは、公的支出の増大や財政収支の悪化についても指摘しているが、その原因を、単なる制度的次元ではなく、近代以降の思想的次元において捉えようとしている。

彼によれば、「福祉国家 (État-providence)」の起源は近代初期の「保護国家 (État-protecteur)」に見出される。ホッブズやロックの国家論に見られるとおり、近代国家とは、アトミツクな個々人の集合にたいして、未来の不確実性を縮減し、個人の安全 (sécurité) を保障することを、そもその目的としていた。<sup>⑬</sup> こうした論理は、アダム・スミスやフンボルトにお

ける、市場社会と最小国家の組み合わせにおいても継承される。市場社会とは、国家と対立するものではなく、国家の目的をより「効率的」に実現するために導入されたものであった。ここでロザンヴァロンは、社会を伝統的な有機体ではなく「市場」と捉える見方が、アトミツクな個人を前提としていた点に着目する。こうした個人の抱える物質的必要やリスクは、具体的な社会関係によって制約されておらず、明確な限定をもたない。それゆえ、必要やリスクからの解放を目的とする国家権力の範囲も、潜在的には無制約なものとなる、という。実際十九世紀以降、国家は統計的な知を活用することとで、リスクを集合的に管理する保険のテクノロジを導入し、未来の不確実性の縮減や秩序保障という役割を占有していくことになった。<sup>⑭</sup> 「福祉国家」とは、一方で宗教に代わり、未来の不確実性を縮減・統制する超越的権力として現れ、他方では、市場におけるアトミツクな個人の生を、保険というテクノロジを介して、集合的に管理する権力として現れることになる。

彼によれば、一九七〇年代以降の「福祉国家の危機」とは、二十世紀初頭のケインズ主義による労使の妥協への疑念とともに、国家の役割の肥大化と個人の受動化という、近代以来の二元的秩序構造に端を発する批判である。社会は、この構造の下で官僚的統制に服し、国家との垂直的關係しか持たな

い諸集団の利害対立によって「ブロック化」<sup>16)</sup>されている。こうした状況にたいして、ロザンヴァロンは、「社会における可視性 (visible sociale)」を向上させることを主張する。すなわち、地方分権、労使交渉、家族、アソシアシオンなどの活性化によって、自発的な相互関係 (連帯) を呼び覚まし、多様な利害を社会において可視化するとともに、相互の利害調整の場を複層的に設け、国家に担われるべき公益を限定することに期待しようとしている。

ジャック・ドンズロの指摘によれば、フランス革命以来、とりわけ一八四八年に問われた問題は、国家と個人の二元的構造と「社会の不在 (vide social)」であった。この構造の下で、国家の拡大を導く社会主義と、それを批判する自由主義との対立をどのように調停するかが、十九世紀を通じてフランスの問題構成となってきた。<sup>17)</sup>第三共和政期のデュルケム、デュギー、ブルジョワなどによる「連帯」の思想の導入は、国家を「連帯」の法則に従う一社会的機関と見なすことによつて、一方で無制約な主権論を批判し、他方では、国家による介入を正当化しようとするものであった。<sup>18)</sup>こうした思想の延長上に、シャルル・ジツドの「新学派」によつて、十九世紀末に保険のテクノロジーが導入される。保険を支えたのは、労働現場での事故、怪我、病氣、労働者の疲弊など、それ以前は個人的責任 (自由主義)、あるいはパトロンの温情の対象

(保守主義)とされていたものを、「社会的リスク」の発現と解釈し、その予防やそれへの補償を、集合的に担われるべき義務とする考え方であった。保険の拡大とともに、国家は、教育や保険加入の奨励を通じて、万人のリスクの減少と、人生における機会の増大を保障し、「社会的なものの促進 (promotion of social)」を担う主体として現れることになる。<sup>19)</sup>

ドンズロによれば、こうした国家の社会的役割は、二十世紀前半の産業デモクラシー論、テイラー主義、ネオ・コーポラティズムの導入などを通じて、経済的合理性の追求も兼ね備えるようになる。<sup>20)</sup>この傾向は、ケインズ主義の受容によつてさらに強化され、二十世紀の国家は、規格化 (normalisation) を通じたリスク保障の拡大と、市場介入による経済的合理性の追求とを兼ねる巨大な権力機構となつていった。

ドンズロによつて、一九六八年の五月革命、その後の消費社会批判、管理社会批判、ミシェル・クロジエの「社会を変える」運動などは、国家が「進歩」のあり方を定め、個人の生を規格化・規律化していくという二十世紀福祉国家のあり方への批判を表明したものであった。彼は、こうした批判への対応として、地域、アソシアシオンなどに立脚した自生的な社会運動の活性化を採り上げている。それは単に、福祉国家の機能の一部を代替するだけではなく、「進歩」の唯一の促進者となつている国家の管理から逃れ、自らが生の目的を選

択し、「生き方」それ自体を選択すること、さらに新しい政治との関わりや、「市民性 (civisme)」を発見するという目的から、提案されたものであった<sup>(17)</sup>。

以上の論者の議論は、思想的立場づけは全く異なるものの、「福祉国家」が不確実性の除去、社会統制と進歩を担う唯一の主体と見なされている状況を批判し、福祉国家が新自由主義か、あるいは国家が市場かという二項対立ではなく、自発的な相互行為から成る「社会」の活性化によって、国家の肥大化と、市場の拡大とともに制約しようとする、八〇年代以降の「市民社会」論の系譜と同一線上にあると理解することができる<sup>(18)</sup>。

### 3 エヴァルド——規律社会論

一方、フーコーの助手を長く勤めたフランソワ・エヴァルドの福祉国家論は、規律社会論のひとつとして位置づけられる<sup>(19)</sup>。上記の論者たちが、国家による社会の包摂という側面を強調したのにたいし、エヴァルドは、「社会」の捉え方自体の変化、すなわち「保険としての社会 (société assurancielles)」という新たな見方を導いた「存在論的」「精神的転換」に焦点を合わせている<sup>(20)</sup>。

エヴァルドによれば、一八八〇年の労働災害補償法案で提起され、一八九八年に法制化された「職業的リスク (risque

professionnel)」の概念は、それまでの個人責任原理、あるいは近代自由主義原理の転換の嚆矢となった。この概念は、責任の根拠として、個人的「過失 (faute)」ではなく、集合的「リスク」を特定しようとするものである。それはおよそ以下の論理から成る。第一に、工場での事故は、個人の行動にかかわらず規則的に起こる集合的現象である。すなわち事故は、産業に「内在するリスク」である<sup>(21)</sup>。第二に、事故の原因は、しばしば複雑すぎるため特定できず、原因に遡って正誤や善悪を判断することは困難である。むしろ重要なことは、事故が統計的に見て正常な範囲内で起こったのか、異常な範囲で起こったのか、ということである<sup>(22)</sup>。言い換えれば、そこでの規範は、事故に先立って前提される外的規範ではなく、集合的現象内部の統計的な確率——正常と異常——に結びつけられる。第三に、産業の「進歩」は職業的「リスク」と不可分である。逆に言えば、「リスク」はあらかじめ「進歩」と不可分なものとして予測され、全体の「進歩」によって補償されるものである<sup>(23)</sup>。

こうした「リスク」概念は、一九〇五年から一〇年において、老人、退職者などへと拡張されていった。すなわち「リスク」は、工場労働者のみならず、人間の生のあらゆる側面を覆う概念となり、個人の生は、集合的秩序の維持・発展という観点から把握されるようになる<sup>(24)</sup>。こうした見方に従えば、

退職者や高齢者とは、社会が一定の確率で抱える「リスク」である。個々人が生への権利を持ち、社会がそれを保障する義務を負う、という「社会権」の理念は、こうした「リスク」概念の拡張によって導かれた、と彼は論じる。<sup>20)</sup>

自由主義原理を転換させた社会保険の論理は、「リスク」とともに、「連帯」という概念によって基礎づけられている。エヴァルドによれば、「連帯」とは、パスツールによる細菌の発見に多くを負っている。<sup>21)</sup>パスツールによる一八六七年の発見は、伝染病の拡散が細菌を媒介して起こることを明らかにした。それは、人びとが好むと好まざるとにかかわらず、相互に依存関係にあるという事実とともに、伝染病の源泉となる貧民・下層階級に対して、集合的な監視と予防が必要であることを明らかにした。こうした考え方が社会に応用されること、それは次のような規範をもたらす。すなわち、人びとは相互に依存関係にあり、社会が不可避に抱え込む「リスク」の影響を、互いに蒙り合っている。したがって、「リスク」への集合的な保障のみならず、その原因があらかじめ管理され、予防されなければならない、という規範である。十九世紀末に「連帯」を新たな規範として唱えた論者は、個人的「権利」よりも、社会的「義務」を強調した。例えば、デュルケームやブルジョワによれば、個人は社会の産物であり、各人は社会化の義務を負っている。自由とは、社会化を通じて、各人

が自己の能力を最大限に発達させることとして理解される。エヴァルドにとって、福祉国家とは、この新しい規範に立脚した「社会」の捉え方から帰結する、規律権力の総体を意味するものであった。そこでは、国家と社会の区別は大きな意味を持たず、「全ては政治的である」と言われる。<sup>22)</sup>

最後に、エヴァルドの議論において、「福祉国家の危機」は存在しない。「福祉国家」とは、未来の不確定で潜在的な「リスク」「危機」を現在において予測し、その予防を目的とするテクノロジの集積である。すなわちそれは、未来の「危機」を自らの存立基盤とすることで、明確な限定や正統性が不在のまま機能しつづけている。<sup>23)</sup>彼が「全ては政治的である」と述べるのは、このような無限定的な現代の権力のあり方を指している。

エヴァルドの哲学的福祉国家論に対しては、一九九〇年代以降、「保険」や「リスク」という概念が新しい社会状況に適合しなくなっている、という批判がなされている。ロザンヴァロンは『新しい社会問題』（一九九五年）において、社会の分断や排除を主題とし、次のように論じている。<sup>24)</sup>

彼によれば、「保険としての社会」という見方は、当初労働者（プロレタリア）を社会に統合する目的から導入され、その後病气、事故、失業、老いなどの対象へと拡張されていった。この見方の前提にあるのは、労働に従事する個人がこれらの不

幸に平等な確率で遭遇するという想定、すなわちそれらが統計的確率によって表現される共通の「リスク」である、という想定であった。<sup>(34)</sup>ところが現在では、「リスク」がますます個人化されると同時に、旧来の「リスク」に当てはまらない現象が生じており、こうした想定はもはや成り立たなくなっている。<sup>(35)</sup>

第一の問題は、リスクの個人化である。経済成長期と異なり、一九八〇年以降長期失業が一般化するにつれて、社会の一定層が恒常的に「排除」「貧困」状態にある。もはやリスクは、万人にとつて平等ではなく、社会内部で大きなリスクを担う層と小さなリスクを担う層との「分断」が顕在化している。それに加えて、遺伝子医療などのテクノロジーの進展によって、病気などのリスクも個人化されつつある。

第二は、「新しいリスク」の登場である。高齢化など人口構成の急速な変化によって、高齢者はもはや例外的な存在ではなく、社会の重要な一部を構成している。近年の退職者年金や医療費の増大は、社会保障システム全体を危機に陥れている。さらに、環境問題や自然災害など、かつては存在しなかったリスクも現れている。<sup>(36)</sup>

第三は、国民意識の衰退である。ロザンヴァロンによれば、かつて社会保険制度を支えていたのは国民意識の一体性であった。グローバル化とともに、この意識が衰退し、社会内部の利害対立が顕在化している。

こうした状況において、病気、事故、失業、老いなど、旧来の「リスク」の平等性に立脚し、それへの責任を共有することで成り立つ「連帯」は、もはや適合性を失っている。ロザンヴァロンの提起する対策は、旧来の平等観、社会権概念を問い直すことである。すなわち、結果の平等よりも機会の平等を重視し、財の再分配よりも、各人が人生の方向を変えたり新しい職業に就くことを支援するような「能動的福祉国家 (‘charactive’ providence)」へと転換すること、国民意識を再構築することなどを提案する。<sup>(37)</sup>

### 三 「連帯」の思想

以上の「福祉国家の危機」論、とりわけフランスの社会保険体制を支える理念と見なされてきた「連帯」概念<sup>(38)</sup>への批判を、どう理解すべきだろうか。この節では、「連帯」概念を歴史的に捉えなおすことで、考察の指標としたい。

フランスの社会保険体制は、十九世紀末から二十世紀前半における社会保険の登場と体系化を経て、一九四五—四六年のP・ラロック報告によって、一般的枠組みを与えられた（社会保険から社会保障へ）。「連帯」の概念は、第三共和政の下で、社会保険の導入を図る社会共和派によって、思想上の鍵概念として用いられた。ただし、それが完全に制度化されるまで

の過程は、エヴァルドが描いたよりも、遥かに困難なものであった。一八九八年の労働災害補償法は、自由主義者、共済組合主義者、サンディカリストなどの激しい批判によって、提案から約二〇年の議論を経てようやく成立したが、保険への加入は強制ではなく、任意加入にとどまった。二十世紀以降も、退職年金への強制加入を定めようとした一九一〇年法は実質的に挫折し、疾病、障害、老齢などを含めた包括的社会保障制度の導入を目指した一九二八年から三〇年の法律も、単一金庫制ではなく、共済組合を基盤とした制度的分立を維持することを強いられた。こうした対立は、戦後の体制にも引き継がれていく。このように、十九世紀末から二十世紀初頭にかけて社会保険の体系化を目指した社会共和派（「連帯」の思想）は、政治経済学（自由主義）、社会経済学（保守主義、共済組合主義、社会カトリシズム）などとの対抗関係の中で、自らの思想的立場を正当化することを強いられていた。こうした文脈の中で見たとき、「連帯」の思想の特徴として以下の点が指摘できる。

第一は、「政治経済学（*économie politique*）」と「連帯」の思想との対抗である。本稿で扱う「政治経済学」とは、アダム・スミス以降のイギリス政治経済学の影響を受けて、十九世紀初頭にジャン＝バティスト・セー（J.-B. Say）やデュノワイ（C. Dunoyer）に担われ、第三共和政期には『政治経済学

雑誌（*Revue d'économie politique*）』を編纂したルロワ・ボーリユー（Leroy-Beaulieu）やリエス（A. Liesse）など引き継がれた思想である。彼らは「社会問題」への対応の文脈で、国家の介入に反対し、「産業の自由」を最も重視する。<sup>(45)</sup>産業化にともなう階層化の進展は、競争の精神を促進し、「進歩」と貧困層の生活水準の向上をもたらすとして肯定される。国家の介入に代わって秩序を維持するために、パトロナーージュ、私的慈善組織、家長制的家族の強化が主張される。<sup>(46)</sup>これらを通じて下層階級を規律化すること、特にその「モラル」に働きかけ、自己責任の精神、勤労意欲、未来の「進歩」へのコミットメントを内面化させること（「モラル化（*moralisation*）」）が重視される。

「連帯」の思想は、国家による直接の扶助に批判的であり、中間集団の活性化を主張する点、「進歩」の理念にコミットする点、個人の「モラル」に働きかける点において、「政治経済学」と共通する。ただし「連帯」の思想は、産業化のもたらす負の側面をより強調し、市場の自由を、「社会」の一体性の感覚を脅かさない程度に制約するという関心を、社会経済学などと共有している。例えばレオン・ブルジョワやデュルケームは、当時流通していた自然選択論の社会への応用を批判し、スペンサーなどの社会ダーウィニズムと、「連帯」の思想とを区別した。<sup>(47)</sup>むしろ「連帯」の思想では、累進課税による所得



の再配分や、保険の一般化によるリスクの共有が主張された。<sup>(43)</sup>さらに、連帯主義者の言う「進歩」とは、富の蓄積ではなく、文明や「人間性」の進歩という抽象的な理念を指していた。こうした理念の意味内容については後に触れる。

第二に、「社会経済学 (économie sociale)」は、「政治経済学」への批判として七月王政期に語られ始めた思想である。<sup>(44)</sup>それは支配層の内でもカトリシズムや保守主義に近い立場の論者に担われ、第二帝政期には「社会経済学協会 (Société d'économie sociale)」を設立したル・プレとその学派に、第三共和政期には共済組合主義 (mutualisme) や、シャルル・ジッド、エミール・シェイソンらに引き継がれて発展した。エヴァルドやドンズロなど多くの論者において、社会経済学と「連帯」の思想は同一視されている。<sup>(45)</sup>しかし第三共和政期においても、両者はしばしば対立していた。例えばシェイソンは、ブルジョワの思想を「社会主義と同じ道」と称し、ジッドは新たな法の制度化に訴える連帯主義を「国家社会主義の強制的連帯主義」と批判していた。<sup>(46)</sup>

社会経済学者は、政治経済学に対抗し、社会の「共同性」の回復を最も重視する。彼らによれば、産業の無規制な発展は既存の社会的紐帯を破壊し、個人を孤立化させることで、「貧困問題 (paupérisme)」を生み出した。社会の目的は、産業の発展や富の蓄積ではなく、人民の「幸福」の増大でなければならぬ。

ばならない。<sup>(47)</sup>社会経済学者は、しばしば「進歩」への懐疑を語り、伝統集団をはじめとする多様な中間集団の再生を主張する。社会カトリシズムの宗教・慈善組織、ル・プレ主義者の家族、シェイソンのパトロナーージュ、ジッドの協同組合、共済組合などである。これらに共通することは、一方で産業化の負の側面を抑止し、他方では、中間集団によって国家介入を限定することを目的としている点である。社会経済学では、社会問題への対応が「権利」ではなく、中間集団内部の「共同性」の再構築の問題として捉えられる。<sup>(48)</sup>

「連帯」の思想は、社会問題を「モラル」の問題として構成し、産業化の負の側面を強調する点、中間集団を介した「共同性」の再構築にコミットする点で、社会経済学と共通する。<sup>(49)</sup>ただし、両者の最も大きな相違は、「連帯」の思想が新しい「権利」の概念にコミットする点にある。「権利」とは、特定の階層や集団ではなく、社会の成員全体に普遍的に妥当するものでなければならず、最終的には国家による保障と結び付けられなければならない。「連帯」の思想と社会経済学とは、普遍主義と特殊主義、国家と中間集団の関係づけ、抽象的個人主義と具体的関係性という点において対立する。二十世紀に導入されるフランス福祉国家体制は、制度的分立や共済組合金庫の維持という性格において、社会経済学の影響を色濃く残したものであった。<sup>(50)</sup>

最後に、「連帯」の思想が批判的に参照した「友愛(fraternité)」の思想について触れておきたい。<sup>(5)</sup> 革命期のジャコバン主義から、一八四〇年代の職人・労働者層を中心とした共和主義・社会主義、一八七〇年パリ・コミューンへと引き継がれたこの思想は、「人民」の一体性の基礎となる「平等」の実現を最も重視する。<sup>(6)</sup> 彼らは、革命以降の理念的平等主義と事実的不平等との乖離、特に産業化にともなう労働者階級の貧困化を批判し、ロマン主義的に表象された国家による対応を期待する。ここで国家とは、統治機構というよりも「友愛」の絆で結ばれた共同体、すなわち「ナシオン」であり、家族、同業組合、アソシアシオンの延長上に想定される。それら中間集団の社会的役割は、国家によって引き受けられ、国家の介入による社会問題の解決、すなわち「労働の権利(droit au travail)」の実現が要求された。<sup>(7)</sup>

「連帯」の思想を担った共和主義者のうち、ルヌーヴィエなど一部の論者は、四八年二月革命の挫折を経験し、第二帝政下において「友愛」の思想を批判して「連帯」を哲学的に導入する役割を担った。<sup>(8)</sup> 「連帯」の思想は、理念的平等と事実的不平等との媒介を主題とし、普遍主義的な権利の概念にコミットする点で「友愛」の思想と共通する。しかし「連帯」は、ロマン主義的なナシオナリズムや、国家による社会の包摂に批判的であり、人民の一体性や平等性よりも、諸個人の差異

や分業を積極的に肯定しようとする。

以上のように、第三共和政期の社会共和派に担われた「連帯」の思想は、産業化の負の側面への対応、普遍主義的権利概念へのコミットメント、国家主義やロマン主義的ナシオナリズムからの距離、という点に特徴づけられ、政治経済学、社会経済学、「友愛」の思想などとの対抗関係の中で、自らの思想を展開した。それは、第二帝政下の共和主義哲学者ルヌーヴィエ、フイエ、アンリ・マリオン(Henri Marion)などによって形成され、第三共和政期には、急進社会党指導者のレオン・ブルジョワによって政治的イデオロギーとして語られ、デュルケムによって大学の中に制度化されていった。二十世紀初頭に社会共和派に近い立場にあった改良社会主義者——ミラン(A. Millerand)、トンプソン(A. Thomas)など——は、こうした思想の延長に、社会保険の一般化を図ろうとした。

これまでの論述を踏まえ、「連帯」の思想的特徴について、以下の三点を指摘しておきたい。

第一は、「平等」の意味内容である。有機体論の批判的受容を背景とした「連帯」は、国家介入による平等化ではなく、各人の役割の多様化や差異化の結果として生まれる相互依存関係の上に立脚するものである。<sup>(9)</sup> 「連帯」の思想では、同業組合、共済組合、協同組合などの多様な結社の自治が奨励され、国家の役割は、直接の市場や中間集団への介入ではなく、中

間集団全体の指導と監視、個人にたいする集団加入への奨励などの間接的介入、教育などに限定される。

第二は、反自然主義である。ルヌーヴィエ、フイエ、ブルジョワ、デュルケムなどは、いずれも自然的連帯と社会的「連帯」とを区別した。社会的「連帯」は、自然に存在する不正や不平等、個人の自律を脅かす事故・病氣・老いなどを、集合的「リスク」の発現として読み替える論理である。例えばブルジョワは、「連帯」への適及的合意を意味する「準契約(quasi-contract)」について、次のように言っている。「もしも平等で自由な条件のもとで交渉したとするなら、両者の間でももって成立しえたはずの合意にかんする解釈であり、表現である」。<sup>(46)</sup>「準契約」とは、個人の自律を脅かす上記の出来事を、集合的「リスク」の発現と捉え直し、それ以前の「平等で自由な条件」という仮想的状況における万人の人格の対称性を承認することを意味している。それは、事実的状态を放任し確認するものではなく、事実的状态を矯正する規範的原理であり、抽象的「人間性(humanité)」へのコミットメントに支えられている。<sup>(47)</sup>

第三に、「連帯」の論理では、社会の「進歩」と個人の自律とが緊密に結び付けられる。個人は、社会関係の中でのみ自律を獲得し(「リスク」への補償)、社会は、個々人の自律を通してのみ「進歩」(「人間性」の発展)を実現することができる。

「リスク」への集合的補償という「社会権」は、個々人が「人間性」の「進歩」に貢献するという「義務」の観念と結びついている。個人は、自助努力による「リスク」の軽減、すなわち労働規律、衛生習慣、健康への配慮や、教育を通じて「社会化」を、「社会的義務」として担う。教育や公衆衛生への取り組みは、権利の保障のみならず、そのような「義務」の遂行の要請という側面を持っている。

#### 四 「連帯」の拡張か、「新しい連帯」か？

一九八〇年代以降のフランスの福祉国家改革は、一方で、共済組合主義的伝統から来る制度的分立の克服と制度の一元化、他方で公的支出の削減という、二つの方向から成っている。最後に、「福祉国家の危機」論と、こうした改革の方向性が、「連帯」の拡張を意味しているのか、それとも「新しい連帯」の創出の必要性を意味しているのかについて、論点をまとめておきたい。

第一に、現在見られる「連帯」批判には、本来の含意を捉え損なっているものが、少なからずあることを指摘しなければならぬ。十九世紀末に導入された「連帯」は、当時の遺伝学や頭蓋学などの「自然主義(naturalisme)」や、自由競争の奨励に対抗し、各人の人格の対称性という規範に基づく「社

会的「統合への合意を創出しようとする試みであつた。事故・病氣・貧困などは、当初から平等な「リスク」として存在したのではなく、「社会的」観点から集合的「リスク」の偶発と捉えなおされ、それへの補償が万人の「権利」として構成されたのである。近年語られている新しい医療テクノロジ、高齢化、長期失業、社会的排除に伴う「新しいリスク」とは、「連帯」の平等性を掘り崩すというよりも、自然的・経済的不平等に対する「社会的」統合の平面をどう再構築し、「連帯」の論理をどのように拡張していくか、という問題として捉えられるべきである。

第二に、国家と社会の関係については、ドンズロの指摘するとおり、国家による「連帯」の占有が、二十世紀以降の変化、すなわち国家の役割が「社会的」なものから「経済的」なものへと転換し、第一次・第二次大戦を経たナショナリズムの高揚を背景とすることによつてもたらされた、という事情を踏まえる必要がある。<sup>(29)</sup>十九世紀末に「連帯」を唱えたデュルケーム、ブルジョワなどには、経済的合理性と距離を取り、ナショナリズムよりコスモポリタニズムにコミットする姿勢が見出される。フランスでは、一九六〇年代に至るまで「福祉国家」という呼称が否定的に用いられ、むしろ「社会保障」が一般的であつたように、「連帯」とは、本来国家に占有されるものではなく、むしろ中間集団と国家のあいだで分有され

るべきものと想定されていた。こうした観点からすれば、国家・社会関係の再考とは、「連帯」そのものの問い直しというよりも、まずは二十世紀以降の「連帯」の変容という文脈において為される必要がある。

第三に、フーコー主義者の枠組みに共通する問題点に触れておきたい。これまで論じたように、十九世紀において「社会」の概念は、政治経済学者、社会経済学者、「友愛」の思想、「連帯」の思想のそれぞれにおいて語られ、<sup>(30)</sup>内部に産業化、法とモラル、国家と中間集団、権利と義務、価値理念など様々な対立軸を含んでいた。フーコーのように「社会」と「自由主義」を結びつける見方は、そのうちのある潮流を一般化したものであり、結果として「社会的なもの (the social)」内部にはらまれた多義性——規律の側面と解放の側面との絡み合い——を、過度に単純化しているように思われる。<sup>(31)</sup>同様の問題は、ロザンヴァロン<sup>(32)</sup>の議論についても指摘できる。古典的自由主義における「保護国家」の延長に「福祉国家」を位置づけるという理解や、国家の機能の一部を中間集団へと委譲し、労働の義務と「連帯」を結びつけることによつて、経済的合理性と福祉国家の原理とを両立させようとする「能動的福祉国家」論は、ロザンヴァロンが、自由主義と「連帯」の原理を連続的に捉えようとしていることを示している。しかし、こうした理解は、十九世紀の文脈において、「連帯」が

「政治経済学」——産業の自由、国家の不介入、社会的規律を組み合わせた統治の思想——との対抗関係において語られたことの意味を過少評価させ、ひいては「経済的なもの」と「社会的なもの」との対立を、不鮮明にしてしまうのではないか。最後に、「新しい連帯」の必要性について言及しておくたい。以上の議論にもかかわらず、「連帯」批判の中には、旧来の「連帯」概念にたいする根源的な懐疑が見出される。「連帯」が全体社会の「進歩」と不可分に結びつき、その内部において、個人が「社会化」への「義務」を無制限に負う、という点である。言い換えれば、「連帯」には、個人の解放という側面だけでなく、エヴァルドの指摘するような、新たな規律をもたらす面が存在する。「連帯」は自己完結的な論理ではありえず、その抽象性、全体の「進歩」が個人に優越する目的として措定される傾向は、それに対抗しうる別の「社会的なもの」の論理によって、常に批判され、制約されなければならない。「新しい連帯」は、経済的合理性とのかかわりではなく、むしろこうした複数の「社会的なもの」の拮抗を制度化するという観点から、さらに探求されるべき余地を残しているように思われる。

## 注

- (1) 議論のまとめとして、クリストファー・ピアソン（田中浩、神

谷直樹訳）『曲がり角にきた福祉国家——福祉の新政治経済学』未来社、一九九六年、が優れている。

- (2) Gosta Esping-Andersen, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge, Polity Press, 1990（岡沢憲夫、宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動機』ミネルヴァ書房、二〇〇一年）以降の研究状況を念頭においている。
- (3) 宮本太郎編著『福祉国家再編の政治』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、一頁。
- (4) Esping-Andersen, *op. cit.*, p.27.
- (5) Pierre Rosanvallon, *La crise de l'état-providence*, Paris, Seuil, 1981.
- (6) ロザンヴァロンによれば、一九七〇年代に問われたのが主に財政問題であったとすれば、八〇年代から九〇年代にかけての福祉国家論は、「イデオロギー的」「哲学的」危機を主題とした（Pierre Rosanvallon, *La nouvelle question sociale: Repenser l'état-providence*, Paris, Gallimard, 1995, pp.8-10）。
- (7) Michel Foucault, «Sécurité, territoire, population», in *Annuaire du Collège de France, 78<sup>e</sup> année*, 1978, pp.445-9（治安・領土・人口）『ミシェル・フーコー思考集成Ⅶ』筑摩書房、二〇〇〇年、三六四—三六九頁）『Naissance de la biopolitique』in *Annuaire du Collège de France, 79<sup>e</sup> année*, 1979, pp.367-72（生体政治の誕生）『ミシェル・フーコー思考集成Ⅷ』筑摩書房、二〇〇一年、一三四—一四二頁）；《La politique de la santé au 18<sup>e</sup> siècle》, *Les machines à guérir*, Bruxelles, Pierre Mardaga, 1979, pp.7-18（十八世紀における健康政策）同上、六一—二二頁。
- (8) フーコー「生体政治の誕生」前掲書、一三七頁。
- (9) 「自由主義は……統治の運用の合理化の原理であると同時に方法として分析される」（同上、一三五頁）。
- (10) 「生政治」を主題に据えた一九七八年度の講義の一部は、アメ

- リカのネオ・リベラリズムの検討に充てられていた(同上、一四一頁)。
- (11) 邦語の研究の一例として、市野川容孝「社会的なものの概念と生命——福祉国家と優生学」『思想』九〇八号、二〇〇〇年、三四一—四四頁。
- (12) 明示的にフーコーに触れた箇所として、Jacques Donzelot, *La police des familles*, Paris, Minuit, 1977, pp.11-3 (宇波彰訳『家族に介入する社会——近代家族と国家の管理装置』新曜社、一九九一年、六—十七頁)；François Ewald, *L'Etat providence*, Paris, B. Grasset, 1985, p.26, etc. ロザンヴァロンは「フーコーやむしろ『社会病理』に関する共著を執筆して」B. Bruneau, M. Poucault, R. Lenoir et P. Rosanvallon, *Sécurité sociale. L'état neu*, Paris, Syros, 1983.
- (13) Pierre Rosanvallon, *La crise de l'état-providence*, nouvelle éd., Paris, Seuil, 1992, p.25.
- (14) *Ibid.*, pp.65f. ところわけンボルトの自由主義における「保護国家」から「福祉国家」への論理の「横滑り」に関し、pp.75-8.
- (15) Cf. Pierre Rosanvallon, *L'Etat en France: de la Révolution française à nos jours*, Paris, Gallimard, 1990, pp.173 et s.
- (16) Rosanvallon, *La crise de l'état-providence*, op. cit., pp.125-7.
- (17) Jacques Donzelot, *L'invention du social : essai sur le destin des passions politiques*, Paris, Seuil, 1994, pp.56 et s.
- (18) *Ibid.*, p.74, pp.85-9, pp.103-4.
- (19) *Ibid.*, p.139.
- (20) *Ibid.*, p.156, pp.161-3, pp.165-8.
- (21) *Ibid.*, pp.207 et s., pp.217-9, etc.
- (22) Ex. Jean L. Cohen and Andrew Arato, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, MIT Press, 1992.
- (23) François Ewald, *L'Etat providence*, Paris, B. Grasset, 1985.
- (24) *Ibid.*, pp.10-1.
- (25) *Ibid.*, p.238.
- (26) *Ibid.*, p.285.
- (27) *Ibid.*, p.244.
- (28) *Ibid.*, p.326.
- (29) *Ibid.*, pp.352 et s.
- (30) *Ibid.*, pp.359-63.
- (31) *Ibid.*, p.597.
- (32) *Ibid.*, pp.386-7.
- (33) Pierre Rosanvallon, *La nouvelle question sociale*, op. cit. 「新しいリスク」を主題化した邦語論文として、以下も参照。重田園江「リスクを細分化する社会」『現代思想』二八巻一号、二〇〇〇年、一四二—一五四頁；斎藤純「社会の分断とセキユリティの再編」『思想』九二五号、二〇〇一年、二七—四八頁。ロザンヴァロンの所論の紹介として、廣田明「福祉国家の危機と変容——P・ロザンヴァロンの所説に寄せて」大山ほか編『福祉国家への展望』ベルヴァ書房、二〇〇〇年、七六—九八頁がある。
- (34) Rosanvallon, *La nouvelle question sociale*, op. cit., pp.23-8.
- (35) *Ibid.*, pp.27-45.
- (36) ちなみにギデンスの「新しいリスク」論も同様の点を指摘したものである。「福祉国家は、技術進歩、社会的排除、単身家庭の増加等に起因する新しいリスクにはまったく無力である」(Anthony Giddens, *The third way : the renewal of social democracy*, Cambridge, Polity Press, 1998, p.116)。
- (37) *Ibid.*, pp.211-23。ただし「労働義務と福祉の結合」という関心から「フランスの RMI (参入のための最低所得保障)」アメリカ

かの welfare 論が検討されている。なお「能動的福祉国家」という訳につき、北垣徹氏の教示を受けた。

- (38) 例えば、一九四六年法の立法理由書には「社会保障の一般化が『広い国民的連帯』に基礎を置くべからねばならぬ (Exposé des motifs de projet de loi portant généralisation de la sécurité sociale, *Doctrines parlementaires*, A. N. C., 1946, no. 1146, p.1123)」。フランスの社会保障制度史を思想的観点から考察した邦語論文として、次のものが優れている。廣田明「フランスにおける福祉国家の成立——福祉国家の思想史のために」『社会労働研究』四五巻四号、一九九九年、一〇五一—一五二頁。
- (39) 政治経済学者による強制的社会保障制度への批判に「こづい」による参照。Henri Hatfield, *Du pansérisme à la Sécurité sociale, 1850-1940 : essai sur les origines de la Sécurité sociale en France*, Nancy, Presses universitaires de Nancy, 1989, pp.56-79.
- (40) Paul Leroy-Beaulieu, «L'Etat moderne et ses fonctions : l'Etat, la religion, l'éducation et l'assistance publique」, *Revue des deux mondes*, 15 janvier 1898, pp.314-8.
- (41) Emile Durkheim, *De la division du travail social*, 4<sup>e</sup> éd., Paris, 1902, pp.180-1. ヘルシュミットは註で「自然は不正ではないが、正義のそと (ajuste) にある (Léon Bourgeois, «L'idée de solidarité et ses conséquences sociales」, in *Essai d'une philosophie de la solidarité*, Paris, 1907, p.10)°
- (42) Léon Bourgeois, «Préface」, in Ferdinand Buisson, *La politique radicale : étude sur les doctrines du parti radical et radical-socialiste*, Paris, 1908, p.vi; *Les applications sociales de la solidarité*, Paris, 1904, Paris.
- (43) Cf. Procacci, *Gouverner la misère, op. cit.*; Takuji Tanaka, «La question sociale et la politique : une origine philosophique de l'Etat social dans les années 1830 en France」, *Hokkaido Law Review*, vol. 52, no.4, pp.327-82, no.6, pp.219-68.
- (44) その大きな理由は「ジント自身が生らる『新学派 (école nouvelle)』を、自由主義、社会主義、保守的のハ・ブール学派と区別し、『連帯 (学派)』と称し、そのハ・ブール学派 (Charles Gide, *L'état nouveau : Conférence faite à Genève*, Chêne, 1890)°」から「経済のハ・ブール学派」の思想は基本的に組合主義であり、連帯主義のよきな普遍的権利概念を有している。
- (45) Emile Cheysson, *La solidarité sociale, extrait de l'Economiste français*, numéro du 4 juillet, 1903, p.8; Charles Gide et Charles Rist, *Histoire des doctrines économiques : depuis les physiocrates jusqu'à nos jours*, 2<sup>e</sup> éd., Paris, 1913, p.704.
- (46) 富々幸福の区別は、十九世紀初頭のシモン・ハニエール以来の社会経済学者のトーマス・ハニエール。Cf. Sismonde de Sismondi, *Nouveaux principes d'économie politique*, 1819.
- (47) 社会経済の導入に際しては社会主義と社会経済学者の長所を「発展 (発展) の導入」に際しては参照。Bruno Yabl, «La Mutualité et le développement de la Sécurité Sociale au 20<sup>e</sup> siècle : les aventures de la liberté」, in Michel Dreyfus, Bernard Gihard et André Gueslin dir., *Démocratie, solidarité et mutualité autour de la loi de 1898*, Paris, Economica, 1999, pp. 314-7; Bernard Gihard, «Musée social et mutualité : l'ambivalence d'un parrainage」, in Colette Chambelland dir., *Le musée social en son temps*, Paris, Presses de l'École Normale Supérieure, 1998, pp.325 et s.
- (48) 師はトーマス・ハニエールの社会主義と参照。Emile Durkheim, «Sur la définition du socialisme」(1893), in *La science sociale et l'action*, Paris, Presses Universitaires de France, 1970, pp.230-3. トーマス・ハニエールの場合、労働組合を否定し、同業組合の再建を主張し、

いる点では、「連帯」の思想と、社会経済学との間に位置しているという評価も可能である。

- (49) 二十世紀の社会保険制度における「共済組合的伝統」については以下が詳しい。Bernard Gibaud, *De la mutualité à la Sécurité Sociale : conflits et convergences*, Paris, Editions ouvrières, 1986. 邦語文献としては、田端博邦「フランスにおける社会保障制度の成立過程」東京大学社会科学研究所編『福祉国家Ⅱ 福祉国家の展開(Ⅰ)』東京大学出版会、一九八五年、一一一—一六八頁。「友愛」の思想と「連帯」の思想との対比については、以下の拙稿も参照されたい。田中拓道「連帯」の思想史のために——十九世紀フランスにおける慈善・友愛・連帯、あるいは社会学の起源』『政治思想研究』三号、二〇〇三年、九七一—一四頁。
- (51) 代表的な論者として、Léon-Rolin, Michélet, Lamennais, Lamartin, Louis Blanc など。四八年六月以降、この潮流は總健共和派と社会主義とに分岐する。
- (52) 四八年議会での「労働の権利」に関する討論を編纂した次の資料を参照。Joseph Garnier éd., *Le droit au travail à l'Assemblée Nationale : recueil complet de tous les discours prononcés dans cette mémorable discours*, Paris, 1848.
- (53) ルーヴイエの「愛」と「正義」の区別について Charles Renouvier, *Essai de critique générale, 4<sup>me</sup> essai*, Paris, 1864, pp.118-31 や「トインの「友愛」批判について」 Alfred Fouillée, *La science sociale contemporaine*, Paris, 1880, pp.327-45 を参照。
- (54) Alfred Fouillée, *La science sociale contemporaine*, op. cit., pp. 79 et s. また、デュルケムは言う。「国家はいわば一般的で単純な作業を行うために作られた鈍い機械である。国家の活動は常に画一的で、限りなく多様な個々の事情に……順応することはできない。……労働時間、保健衛生、賃金、あるいは保健や救済事業が問題になるとき、善意の人々はどこにおいても同じ困難に直面する。」(Emile Durkheim, *Le suicide : étude de sociologie*, Paris, Presses Universitaires de France, 1930 (1<sup>re</sup> éd. 1897), pp. 436 et s. 例えはブルジョワは「予防や救済措置が、国家による直接的・行政的な企てによるよりも望ましかった。国家がそれらを包摂するのではなく、むしろ援助するものが望ましかった」と述べる(Léon Bourgeois, *La mutualité et la lutte contre la tuberculose, conférence faite au Musée social, le 6 Novembre 1905*, Paris, 1906, p. 43)。
- (56) Léon Bourgeois, *Solidarité*, (1<sup>re</sup> éd., 1896), Paris, Presses Universitaires du Septentrion, 1998, pp.47 et s.
- (57) 同様に、デュルケムも「人間」の平等な尊厳、すなわち「道徳的個人主義(individualisme moral)」を、近代社会の唯一の紐帯であると述べている。「それは、あらゆる個別的意識を超越したところに位置し、それゆえ、人々によって結合の中心となる役割を果たす」(Emile Durkheim, *『L'individualisme et les intellectuels』*, in *La science sociale et l'action*, op. cit., p.268)。
- (58) 自然主義を含め、当時の思想的文脈については以下が詳しい。Laurent Muchielli, *La découverte du social : naissance de la sociologie en France (1870-1914)*, Paris, Découverte, 1998, pp.27-79.
- (59) Donzelot, *L'invention du social*, op. cit., pp.157 et s.
- (60) いっちは当然ながら、社会主義も含まれるが、本稿ではフランス福祉国家形成との関連から、統治層の思想のみを採り上げ、多様なフランス社会主義思想については扱えなかった。
- (61) その一つの原因として、すでに示唆したように、当時のフーコーの関心の背後で、七〇年代アメリカのネオ・リベラリズムの進展、フランス社会保障の財政危機論があったことが挙げられる。